

施設管理番号	N	*	*	*	C	0	0	1	部分記号
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	------

表-5.3.3 安定度調査表(地すべり)

点検者	防災太郎
所属機関	〇〇〇株式会社

項目	着眼点	配点	評点
地すべり地形	滑落崖、丘状地形、緩傾斜地、等高線の乱れ、河川などへの押し出し等の地すべり地形が認められる。	(30) 15 7	(採一) 30 (30)
	断層・破砕帯 火山変質帯、温泉糸土 流れ盤 裂け盤 貫入岩構造、キャップロック構造 その他	18 ※ 8 14 3 0	(採一) (採一) (採一) 7 (18)
地質	母年代の岩質 第三紀層(堆積岩) 第四紀層(未固結堆積物または堆積岩) その他(火山岩、火成岩等)	7 3 0	(採一) 7 (7)
	湧き出し(痕跡程度を含む) なし	10 0	(採一) (10)
水			
合計 (最大65)		(A)	44 点

注) () は各項目の満点を示す。

*ただし複数の着眼点を選択された場合は、高配点のものを採一し、点数を記入する。該当する箇所には複数の場合でも配点欄に〇印をつける。

項目	着眼点	配点	評点
履歴	過去の災害、地すべりの記録や確かな伝承等	あり なし	100 0
	斜面の亀裂、隆起や陥没 斜面安定工の異常、変状 踏面の隆起、亀裂等 小崩壊 (兆候発生後対策が実施されたものは、「兆候なし」とする。)	顕著な兆候 軽微な兆候 兆候なし	100 (75) 0
合計 (但し、100点を限度とする)		(B)	75 点

(C)=MAX(A,B)	要因からの評点	(A)	44 点
	履歴からの評点	(B)	75 点
	(A)と(B)の内、大きい方	(C)=MAX(A,B)	75 点

[対策工](D)=(C)+αまたは(C)×β	既設対策工の効果の程度	点数(α)	判定
	対策工が無い、効果が低い。	±0点	
	一定の効果。	(-30点)	
	高い。	×0	
合計		(D)	45 点

[総合評価]	
対応	判定
対策が必要と判断される。	
防災カルテを作成し対応する。	○
特に新たな対応を必要としない。	

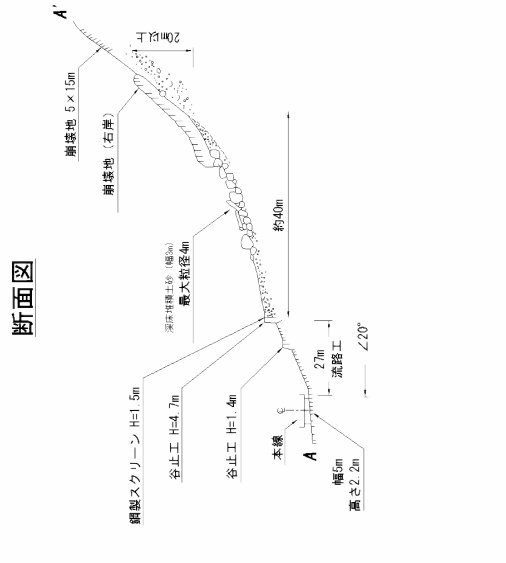
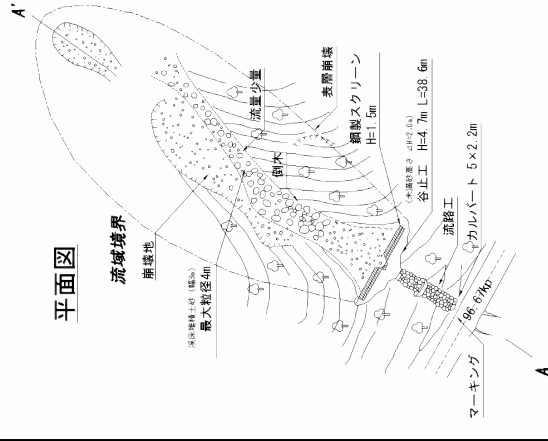
※特に新たな対応を必要としない場合であっても、年1~2回の巡視等を行う必要がある。

表一5.5.2 箇所別記録表(土石流)記入例

施設管理番号	N**	E001	点検対象項目	土石流	路線名	一般国道**号	距離(自)	906	60	70	管理機関コード	○○ 地方整備局		
事業区分	一般国道(指定区間)	現道・旧道路区分	現道	所在地	○○の町○町字**	位置目印	河瀬に矢印を添へてマーカー		北緯	35° 34' 54.0"	東経	137° 33' 49.0"	延長	10 m
事前通行規制区分	有(通行・特殊)	規制基準等	連続雨量 200mm	時間雨量 20mm	交通量	平日 7400台/12h 休日 10,800台/12h	D/D区間	該当(非該当)	ハス路線	該当(非該当)	迂回路	有(無)	緊急輸送道路区分	指定有(指定無)

スケッチ・現況写真(既設対策工、位置目印との位置関係が分かるもの)

位置図(縮尺1/25,000)



特記事項

点検実施: H**年**月**日 天候(晴(曇)雨)

調査方法: 地表踏査、目視点検

所見: 本線から約30m上流の谷止工(h=4.7m)は、流砂堆積にある。現状では、谷止工の上部(評価理由)に高さ1.5mの鋼製スクリーンが設置されているが谷頭部での崩壊が顕著であるため、防災カルタを作成し定期的に点検することが望ましい。

被災履歴 有(1.被災履歴記録表参照 2.詳細不明) (無) (H6年度以降)

重複点検対象項目 対応施設管理番号:

有・無 落石・崩壊・岩盤崩壊・地すべり・雪崩・土石流・盛土・擁壁・橋梁・地吹雪・その他

平成8年度点検結果 評点(77点)総合評価(対策が必要とされ、防災カルタを作成し対応する。特に新たな対応を必要としない) (対応(完了)・施工中(保留手))

平成18年度点検結果 評点(78点)総合評価(対策が必要と判断される。防災カルタを作成し対応する。特に新たな対応を必要としない)

予想災害規模 土石流による通行止

工種: のり土工 その他:

(崩壊地)

その他:

安定対策工

施設管理番号	N	*	*	*	E	0	0	1	部分記号	
--------	---	---	---	---	---	---	---	---	------	--

表一5.5.3 安定度調査表(土石流)の記入例

点検者	防災太郎
所属機関	〇〇〇株式会社

項目	要因	評点区分	配点	評点
[要因](A)	発生流域面積 渓床勾配15°以上の 流域面積	0.50km ² 以上	10	4 (10)
		0.15km ² 以上0.50km ² 未満	8	
		0.15km ² 未満	4	
特性	最急渓床勾配	40°以上	5	10 (10)
		30°以上40°未満	0	
		30°未満	0	
斜面の特性	斜面勾配が30°以上の 斜面の面積	0.20km ² 以上	8	2 (8)
		0.08km ² 以上0.20km ² 未満	6	
		0.08km ² 未満	2	
	草地及び灌木(樹高 10m程度以下)の占 める面積	0.20km ² 以上	8	0 (8)
		0.02km ² 以上0.20km ² 未満	0	
		0.02km ² 未満	0	
不安定な土砂を伴う 土工事の有無	有り	5	0 (5)	
	なし	0		
	有り	5		
新しい亀裂、滑落 崖の有無	有り	5	0 (5)	
	なし	0		
	有り	0		
比較的規模の大き い崩壊履歴	有り	10	10 (10)	
	なし	0		
合計		(A)	26	(56)

項目・区分	[要因]の合計評点(A)			
	20点以上	15点以上 20点未満	10点以上 15点未満	10点未満
既設対策 工の効果 の程度	(100点)	70点	50点	30点
	70点	50点	30点	10点
	50点	30点	10点	0点
	0点			
	(B) 100点			

[道路構造](C)=(B)+α		評点区分	高数(α)	評点
構造	流路幅	10m以上	-40点	-30
		5m~10m	(-30点)	
		3m~5m	-20点	
桁下高さ	1m未満または 橋梁・ボックスガバートの ない場合	3m未満	±0点	-15
		3m~5m	(-15点)	
		5m以上	-40点	
合計		(C)	55	点

[履歴](D)		評点区分	配点	評点
直近の対策後に、土石流により交通 に支障が生じたことがある。	交通に支障が生じたことはないが、土 石流の発生履歴がある。		90	0
			40	
		(0)	0	
		(D)	0	点

(E)=MAX(C,D)	(C)	55	点
要因からの評点	(D)	0	点
履歴からの評点	(E)=MAX(C,D)	55	点

[総合評価]		対応	判定
対策が必要と判断される。			
防災カルテを作成し対応する。			○
特に新たな対応を必要としない。			

[想定被災形態]	
橋梁の破損	
盛土流出	
路上への土砂記蓋堆積	○

* 該当欄に○印をつける

注)()は各項目の満点を示す。
該当する場合は配点欄に○印をつけると共に点数を記入する。
不明な場合は中間的な値を採用する。

表一5.6.2 箇所別記録表(盛土)記入例

管理機関名		〇〇 地方整備局																								
管理機関コード		〇〇 国道事務所																								
施設管理番号	M	*	*	F	0	0	1	点検対象項目	盛土	路線名	一般国道**号	距離標(自)	3	0	3	0	至	6	1	8	0	延長	150	m		
事業区分	一般	有料	道路種別	一般国道(指定区間)	現道・旧道路区分	現道	所在地	〇〇郡〇〇町字**	位置目印	〇〇那〇〇町字**	距離標(自)	6	0	6	0	3	0	北緯	34° 39' 10.0"	東経	132° 11' 37.0"	他	延長	150	m	
事前通行規制区間指定	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)	有	(通行・特殊)
スケッチ	現況写真(既設対策工、位置目印との位置関係が分かるもの)																									

位置図 (縮尺1/25,000)

断面図

平面図

被災履歴	有 (1. 被災履歴記録表参照 2. 詳細不明)	(無) (H8年度以降)
重複点検対象項目	対応施設管理番号:	
有・無	落石・崩壊・(岩器崩壊)・地すべり・雪崩・土石流・盛土・擁壁・橋梁・地吹雪・その他	
平成8年度点検結果	評点(77点)総合評価(劣化が必要とされる)・防災カルテを作成し対応する・特に新たな対応を必要としない / 対応(完了・施工中(改善中))	
平成18年度点検結果	評点(30点)総合評価(対策が必要と判断される)・防災カルテを作成し対応する・特に新たな対応を必要としない	
予想災害規模	のり厚部の小崩壊500mm程度	
想定対策工	工種: コンクリート 吹付工	その他:

特記事項

点検実施 H ** 年 ** 月 ** 日 天候: (晴)(曇)(雨)

調査方法: 地表踏査、目視点検

所見: 高さ25mに及ぶ盛土で、法枠やコンクリート擁壁等、新たな対策が施工されている。起点側に旧(評価理由)対策の法枠部が見られ、この部分の補修を行うのが望ましい。継続的な点検を行う必要がある。